

被災者 トイレ確保に悩む

今年 は地震や豪雨、台風などの自然災害が各地を襲った。被災地では大規模な停電や断水が相次ぎ、非常時の備えについて改めて課題が浮き彫りになった。(辻阪光平)



災害

「臭いがきつくて、仮設トイレに行きたくない」。7月の西日本豪雨で河川が氾濫し、大きな被害が出た広島県三原市本郷町。発生から約1週間後、避難所で取材に応じた90歳代の女性は顔をしかめた。

実際、被災者の多くがトイレに悩んだようだ。防災用品メーカー「まいにち」(大阪)が8月に、西日本豪雨で被災した20〜60歳代の10000人に「最も困ったこと」を尋ねたところ、「断水によるトイレ問題」(31%)が最も多く、「飲み水や食料品不足」(20%)、「交通機関の乱れ」(19%)などを上回った。

一方、家庭の備えは心もとない。NPO法人「日本トイレ研究所」(東京)が今春、東京と大阪に住む計20000人を対象にした調査では、自宅に災害用トイレを備えてい

携帯型や下水管に流すタイプ普及へ



携帯トイレを手に、台風21号の被害を振り返る田中さん(12月、大阪府泉南市で)

る人は17%。代表理事の加藤篤さん(46)は「仮設トイレは設置に数日かかることもある。水や食料は備えても、トイレまで意識できている人は少ない」と警鐘を鳴らす。

こうした中、トイレ確保に向けた動きも見られる。大阪府泉南市のマンション「サンハイツ和泉砂川」(319戸)では東日本大震災後、管理組合が市販の「携帯トイレ」を希望する世帯に提供し

た。関西空港が浸水した9月の台風21号では市内の広範囲が停電し、同マンションも給水ポンプが動かずに4日間断水したが、携帯トイレでしのいだ住民もいた。

今後、自主防災会が携帯トイレの活用状況を調べ、必要な備蓄量の把握などに努める考えだ。事務局長の田中実さん(68)は「南海トラフ巨大地震に備え、使用済み袋の保管法など衛生対策を検討したい」とする。

2018年に起きた主な災害

- ・ 1月 群馬県の草津白根山が噴火。スキー場で訓練中だった自衛隊員が死亡
- ・ 6月 震度6弱を観測した大阪北部地震が発生。塀が倒れ、都市機能がマヒ
- ・ 7月 記録的な大雨による西日本豪雨が発生。死者は220人を超え、平成最悪の気象災害に
- ・ 9月 台風21号が四国と近畿を縦断。25年ぶりに「非常に強い」勢力で上陸。震度7を観測した北海道地震が発生。道内のほぼ全域が停電した「ブラックアウト」が起きる

国土交通省は3月、災害時に設置して下水道管に直接流す「マンホールトイレ」の普及を目標し、自治体向けに整備、運用の注意点をまとめた指針を改定。大阪府吹田市は9月、大阪北部地震(6月)の経験を踏まえ、仮設トイレの迅速設置を図ろうと市内の業者と防災協定を結んだ。

徳島県は今夏、3〜7日分の災害用トイレの備蓄を促す啓発冊子を県民に配布。排せつ回数を減らすため食事や水分を控えると、脱水症状やエコノミークラス症候群(肺塞栓症)の発症リスクが高まるとされ、担当者は「トイレの備えは健康を守る重要な取り組みだと知ってほしい」と強調する。

北海道地震(9月)では、道内のほぼ全域が停電する「ブラックアウト」を招いた。道内は通信、流通などがストップし、日常生活に混乱が広がった。政府は12月、自家発電設備の導入支援などを盛り込んだ緊急対策をまとめた。停電は人工呼吸器などの医療機器を自宅で使う障害者の命に関わる問題だ。岐阜県では昨年度から災害時の長期停電に備え、医療機関や福祉施設などが電源確保支援を行うネットワークづくりを進める。北海道地震を受け、10月にも医療福祉関係者を集めた会議を開き、支援や連携のあり方を協議した。県内の重度障害者19人の家族に尋ねた昨秋の調査では、非常用電源がある人は7人とどまったといい、県の担当者は「たんの吸引など、医療的なケアが日常的に必要な子どもたちへの対応も含め、早急に支援体制を整えなければならぬ」と話している。